



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4474 号 2018.7.7 発行

大学倶楽部・上智大 訪日外国人の受診を支援 医療用多言語対応アプリ開発、病院で実証実験開始
毎日新聞 2018年7月6日

中国語を選択した時の SoCHAS の画面例

2020年の東京五輪に向け、上智大学理工学部情報理工学科の高岡詠子教授らが開発した多言語対応情報提供システム「SoCHAS（ソカス）」の実証実験が聖マリアンナ医科大学東横病院（川崎市中原区）でスタートした。訪日外国旅行者が医療機関でスムーズにコミュニケーションするためのツールとして、活用が期待される。



SoCHASは「Sophia Cross-lingual Health Assistant System」の略称。

医師、看護師、介護福祉士などの医療、福祉関係者と、日本語を母語としない人々とのコミュニケーションを支援するタブレットアプリだ。

診療科選択から、医療機関での受付、問診、受診、会計、投薬といった医療の現場で想定しうるコミュニケーションを洗い出し、約2万文例に対応できるようプログラミングされている。

タブレット端末にアプリをインストールすれば、画面を指し示しながら対話形式でコミュニケーションを展開できる。対応言語は英、中国、韓国、ミャンマー、インドネシア、ベトナム、タイ、ポルトガル、スペイン、ロシア、フランスの各言語と日本語。いずれも医師の監修のもと、的確な表現を採用している。「痛み」でも、「頭がキリキリ痛む」「お腹がしくしく痛む」などと部位ごとに微妙なニュアンスまで表現できるようにし、診療、処方への手がかりとなるよう工夫を凝らしている。

同病院での実験は2019年3月上旬まで実施予定。フィードバックを受け、不足あるいは不要な機能などを改良し、実用化を目指す。高岡教授は「3年がかりで準備を進めてきた問診アルゴリズムが、病院で実際に使えるかどうかを検証できる。結果に期待したい」と話している。

津市 新システム、要介護高齢者の情報共有 月内に試験運用 既存のものに新指標 ICF 導入 /三重 毎日新聞 2018年7月6日

津市が、要介護高齢者の状態を医療関係者や介護者で共有する独自システムの試験運用を月内に始めると発表した。歩行や食事が自力でできるかを可視化することで効率的に高齢者を支援し、重度化を防ぐとしている。【山本萌】

津市は2017年7月から、患者の診療状況や服薬管理情報を医師や介護者などの関係者で共有する「他職種連携情報共有システム」を運用している。市地域包括ケア推進室によると、3日現在で医療機関36カ所、介護・福祉関係者約130人が登録し、患者の情報を共有している。

新システムでは、既存のシステムに新たな指標「ICF（国際生活機能分類）」を取り入れる。ICFは01年5月に世界保健機関（WHO）で採択された約1500項目に及ぶ指標。そのうち▽歩行▽えんげ▽排せつ—といった14項目をシステムに導入することを名古屋学芸大の石田路子教授らが提案した。ケアマネジャーが高齢者を定期的に評価し、現状をレーダー図で可視化・共有することで、かかりつけ医や薬剤師らと効率的に自立を支援するという。

市によると、4月1日現在、要介護認定者1万6748人中、65歳以上の高齢者は1万6444人。高齢化率は年々上昇し、20年には1万8000人を超えると予測されている。石田教授は「医療と介護の間にある目に見えない壁は厚い。今回の事例が先駆けになるのでは」と試験運用に意欲を見せた。市は結果を踏まえて今後事業を継続するか検討する。

オリパラ選手の巡回写真展 7月7日から全国22カ所で

福祉新聞 2018年07月06日 編集部
自身の写真にサインする瀬立選手（左）と中村さん
全国にスポーツ施設「海洋センター」を整備し、地元自治体に提供しているブルーシー・アンド・グリーンランド（B&G）財団は6月21日、五輪・パラリンピックの日本人選手の名場面を一堂に集めた巡回写真展「スポーツのチカラ」を7月から開催すると発表した。東京大会組織委員会の応援プログラムの認証を受けており、来年3月までの約9カ月間、17道県22カ所の海洋センターを回る。



2020年東京五輪・パラリンピックを全国で盛り上げようと企画。1992年のバルセロナ大会から2016年のリオデジャネイロ大会までの日本人選手の活躍を捉えた写真50点を展示する。兵庫県上郡町海洋センター（7月7～16日）を皮切りに、各会場で5～11日間開く。

都内で開かれた記者発表会で、同財団の菅原悟志理事長は「東京だけでなく、全国で東京大会を盛り上げたい」とあいさつした。

発表会には、シドニーオリンピック女子100メートル背泳ぎで銀メダルを獲得した中村真衣さんと、リオデジャネイロパラリンピックのカヌーに出場した瀬立モニカ選手が参加し、自身の写真にそれぞれサインした。

中村さんは「写真を見ると当時の感動がよみがえってくる」と述べた。東京都江東区出身の瀬立選手は「（東京パラリンピックのカヌーは）地元開催なので、メダルを獲得して最高の時間を皆さんと共有したい」と力強く語った。

海洋センターは全国で471カ所あり、テニスの錦織圭選手やバドミントンの奥原希望選手ら多くのメダリストが練習などで利用してきた。

目黒女児虐待死 「一日里親」子守る地域の挑戦

毎日新聞 2018年7月6日

ふらすアルファ（α）

東京都目黒区で船戸結愛（ゆあ）ちゃん（当時5歳）が虐待され死亡した事件は6日、

両親の逮捕から1カ月を迎えた。全国の児童虐待件数は年間12万件を超え、増加の一方だ。家庭で起こる子どもへの虐待事案を防ぐため、私たちに何ができるのか。地域の人たちが一日だけ「里親」のような役割を担うことで、虐待を防ごうと動き出した。

船戸結愛ちゃんが虐待され死亡した自宅のアパートには「ゆっくりあそんでね」と書かれたぬいぐるみが手向けられていた＝東京都目黒区で2018年6月8日、玉城達郎撮影

●親の育児疲れ解消

「初めて食べたいものを聞いてもらえた」「ギョーザが手作りでできるなんて思わなかった」。親が子供の面倒を一時的に見られない時に、地域の一般家庭が子供を預かる「ショートステイ協力家庭」という制度がある。実施する東京都新宿区では、預けられた子供たちから、こんな声が上がったという。

昨年度の利用者の約半数が「育児疲れ」を理由に申し込んだ。仕事に追われ、子育てに十分手が回らない時。泣きやまない子供に一日中たった一人で向き合い、手を上げてしまいそうな時……。区の支援員や家族のすすめでショートステイを利用することで、親の孤立や疲労が虐待につながることを防ぐ。子供たちにとっても、自宅と違う家庭環境で温かく迎え入れられることは貴重な経験になる。



中野区も今年、同様の事業を始めた。これまでは施設のみだった受け入れ先を、里親やファミリーサポート（地域の人が有償で1日数時間子供を預かる行政への登録制ボランティア事業、ファミサポ）協力会員などに拡大した。きっかけになったのは、家庭で養育が難しくなった子供を18歳まで育てる里親を同区で務める主婦、斎藤直巨（なおみ）さん（43）の提案だ。

中高生の実子2人と小学生の里子1人を育てる斎藤さんは昨年、自治体などが参加する企画コンテストで「地域でつながる子育て制度」を発表、グランプリを獲得した。まず地域の人がファミサポの協力会員として登録し、数時間単位で「ちょっとだけ子供を預かる」経験と研修を積む。もっと長時間預かれると思えたら、ショートステイ協力家庭として子供を1泊から2泊3日程度受け入れる。「一日里親」になるわけだ。斎藤さんは「何かしたくても、何をどうすればいいか分からない。専門家ばかり話し合い、地域の人はおいてけぼり。そこをつなげたかった」と話す。

2010年夏、東京都内で知人の里親が里子の保育園児を虐待死させる事件が起きた。同じ里親としての無力感が、斎藤さんの活動の原点だ。「命を救えなかったその子にあげられるのは、二度と（虐待が）起きない環境を地域に作ること。虐待する親も自分なりに頑張っている。私も多くの人に支えてもらったから子育てできた。地域の人から子育てを学び、つらいときには子育てをちょっとだけバトンタッチできたら、親は育児に前向きになれるはず」

●「子育ての伴走支援」

通常、児童相談所（児相）に付属する一時保護所や児童養護施設で預かることになると、施設数が少ないため子供は引っ越しを要する。子供にとって地域の里親に預けられる最大の良さは、慣れ親しんだ学校や保育所がある所で、信頼できる大人による支援を得ながら育っていけることだ。ショートステイの受け入れ経験を積んだ人が、「短期里親」や「里親」に段階的に進んでいければ、虐待された子供の受け皿が地域が増えていく。中野区は21年に区立の児童相談所を開設予定。区は「児相ができれば、虐待で一時保護した子供の預け先となる里親家庭が区内でもっと必要になる。ショートステイ事業はその一歩だ」と語る。

こうした制度は、ニーズはあるがあまり知られていない。板橋区の歯科医師で、2歳と1歳の2児の母でもある千葉彩さん（32）は今年、一般社団法人「RAC」を設立し、講演会などを通じて受け入れ家庭を増やそうとしている。「里親に興味はあるが、仕事や家

族の都合で登録できないという人がたくさんいる。短期でも預かれると知らせることで、里親になるハードルを下げ、少しでも増やしたい」

千葉さんは大学生の頃、児童養護施設で暮らす子供たちの存在を知り、いつか里親になりたいと思うようになった。16年に夫の転勤先の宮城県石巻市で1人目を出産。夫は仕事で朝5時ごろ家を出て夜遅く帰る生活。周囲に知り合いもおらず、赤ちゃんと2人きりで過ごす孤独な日々は、雑誌に出てくるような「きれいな子育て」とまったく違った。「虐待をする親の気持ちが分かった気がした」。母親として子育て支援の必要性を感じた今、「子育ての伴走支援ができるような里親制度がもっと広まれば」と願う。

だが、善意だけでは伴走は難しい。通常ファミサポと違って心得ておくべき課題がある。これまで約10人の子供を一時的に受け入れてきた東京都葛飾区のNPO法人「特別養子縁組支援グミの会サポート」理事長、安藤茎子さん(54)は「子供が自分の家庭に戻ったときに再び親子関係が悪化しないよう、実の親へのフォローや、子供の不安な気持ちを受け止めることが必要になる」と指摘し、受け入れ家庭には研修が必須だと訴える。ショートステイや短期の里親に関する制度は自治体によってさまざまで、名称や受け入れ家庭の条件も異なる。協力したいと思ったら、自治体に問い合わせるしかないのが実情だ。

●児相中心からシフト

元文京区子ども家庭支援センター所長で日本大危機管理学部の鈴木秀洋准教授(行政法)は「行政だけでは限界。地域の人の力が欠かせない」と語る。「子供を守るには本当は親ごと支えるしかない。児相中心主義から地域中心主義へとシフトし、地域に子供のセーフティーネットを広げていくべき時がきている」と見る。

鈴木准教授が虐待の現場で見えてきた親たちは、誰にも相談せず、地域との関わり合いもなく孤立していた。どこにでもある家庭の困りごとが、虐待にエスカレートする事例も多い。だからこそ、虐待事件は「遠い所でひどい人が起こしたこと」とは思わない。「目を開けば、食事支援が必要な子供、安心して眠れない子供たちが、身の回りにきつという。地域のみんなが力を合わせたら、子供たち一人一人が自分の好きな遊びに夢中になれる日がくるはずだ」【坂根真理、塩田彩】

<虐待を防ぐための通報先>

児童相談所全国共通ダイヤル<189> 最寄りの児相につながる。24時間受け付け。チャイルドライン<0120・99・7777> 18歳以下の子供から相談を受け付ける。午後4～9時、一部地域で受付時間延長。

妊娠SOS <<http://zenninnet-sos.org/contact-list>> 妊娠中の不安や相談を受け付ける。

朝日放送 誘拐想起させるドラマに波紋 放送判断、系列局で割れ 「脚本精査して見送り」「あくまでフィクション」

毎日新聞 2018年7月6日

大阪市の朝日放送(ABC)が制作した連続ドラマ「幸色(さちいろ)のワンルーム」(8日から同局で毎週日曜日放送予定)が波紋を広げている。「誘拐事件を肯定的に描いている」との批判が上がり、テレビ朝日(東京都港区)は関東地区での放送予定を取りやめることにした。ABCは「フィクションだ」と説明して放映の方針を変えておらず、同じ系列で対応が分かれている。【奥山はるな】

このドラマは、漫画家・イラストレーターの「はくり」さんが2016年9月に「世の中いろんな人がいると言う話」という題でツイッターに投稿したイラストを基にした漫画を実写化したもの。漫画は4巻計75万部が発行されたが、インターネット上では、埼玉県で実際に起きた少女誘拐事件を想起させるとして話題になった。同事件の被害者の少女は2年間行方不明になった後、イラストが発表される前の16年3月に東京都中野区で発見、保護された。

漫画は、家庭で虐待されていた中学2年の少女が、声をかけてきた白いマスクの男に連れ去られるが、一緒に暮らすうちに結婚を考えるーというあらすじ。出版元のホームペ

ージには「少女は誘拐された。だが、虐待されてきた少女には幸せの始まりだった。被害者と誘拐犯の関係なのに、どうしてこんなに温かいの？」というキャッチコピーが掲載されている。

5月末、ABCとテレビ朝日が深夜枠でドラマを放映すると発表すると、ネット上で「実際の事件の被害者が、自ら望んで誘拐されたかのような偏見を招く」「2次被害を助長する」などの批判が起きた。逆に「表現の自由」などと放映を求める声も上がった。

テレビ朝日は6月18日、「脚本の仕上がり具合などからドラマの詳細が分かり、改めて精査した結果、総合的な判断で放送を見送ることにした」と取材に答えた。だが、制作を手掛けたABCは「あくまでオリジナルのフィクション」「誘拐を肯定してはいない」としている。

宣伝のために公表されたドラマの一場面も物議をかもした。登場人物2人が暮らす部屋の壁一面に、男が誘拐前に少女を盗撮した写真が張られている場面だ。番組公式ツイッターには「#背景はお兄さんが撮った盗撮写真」「#1000枚近くあります」というハッシュタグ付きで、少女役の俳優が番組をPRする動画が投稿された。この投稿は後に削除されたが、ABCは「常に更新を続けており、批判を受けて変更したのではない」と説明している。

取り組み進む羽毛再利用 布団・衣料を回収し再生品 東京新聞 2018年7月6日



リユース&リサイクルステーションに持ち込まれた羽毛布団を回収するすぎなの作業所の利用者男性＝名古屋港区で

古くなった羽毛布団やダウンジャケットから羽毛を取り出し、再生した羽毛を「グリーндаウン」として再利用する取り組みが広がっている。外側のカバーなどが劣化しても中の羽毛は傷んだり汚れたりしておらず、再利用したジャケットなどの評判も上々だ。世界的に不足しつつある羽毛を有効活用しようという試みだ。（出口有紀）

三重県明和町の羽毛素材メーカー「河田フェザー」の工場の一隅。羽毛布団がカッターで切られ、羽毛が取り出されていく。染みがついたり、穴が開いてテープでふ

さがれたりした布団もあるが「外側が汚れていても大丈夫。中身はきれいでしょう？」。取り出した羽毛を手にとり、同社CSR推進室長黒田健さん（57）は笑う。羽毛は汚れや水分をはじき、汚れにくい。「さらに洗えば新品と比べても遜色がない。羽毛だけなら百年は使える」と胸を張る。

同社によると、羽毛製品が普及したのは一九八〇年代。今までに布団は総計一億五千万枚ほどが国内で販売されたという。

羽毛は、アヒルやガチョウの腹部を覆う「ダウン」と羽を覆う「フェザー」を混ぜる。ダウンは一羽から十グラムしかとれない。ダウンジャケット一枚には二百五十グラムほどの羽毛が使われているが、その八～九割がダウン。「アヒルやガチョウは肉にするのが主目的で、羽毛は副産物。近年、中国を中心に需要が伸びており、次世代に残らなくなるのでは」と危ぶむ。

同社は、もともとは新品の羽毛を輸入して加工していたが、二〇一一年に地元の社会福祉協議会などと協力し、羽毛の回収を開始。一五年には、衣料や寝具の販売会社などと協力し一般社団法人「グリーндаウンプロジェクト」を設立し、羽毛を再利用する仕組みづくりに取り組んでいる。

名古屋市の認定NPO法人「中部リサイクル運動市民の会」もプロジェクトに参加している。市内のスーパーなどで定期的に開いている「リユース&リサイクルステーション」

などでも、六月から古くなった羽毛製品を回収し始めた。同市港区のパート女性（52）は、亡くなった母の布団を持ち込んだ。「捨てるのも忍びないしお金もかかるので、七年ほど保管していた。再生品でも高品質なら買いたい」

持ち込まれた製品の選別などは、同市港区の社会福祉法人「すぎな」が運営する障害者作業所が担当。今後、解体施設を整備する予定だ。河田フェザーも、東日本大震災後に内職が不足していた明和町の障害者向け事業所「ありんこ」に回収や解体を委託している。同社で作業する知的障害がある男性（48）は「始めて五年になるが、この仕事が好き。続けられそう」という。

自社ブランドの商品に、グリーンダウンを採用する衣服チェーンもある。「アーバンリサーチドアーズ」（大阪市）は一五年から、ダウンジャケットに取り入れた。タグを付け、消費者がグリーンダウンの商品と分かるようにして販売している。新品の羽毛を使った商品と同価格で「受け入れられるかどうか心配もあったが、売り上げは伸びている。品質の良さが評価されているよう」と話す。

全国の全六十七店舗で回収もしており、一六年七月から一年間で、羽毛布団やダウンジャケット計千二百八十七点が持ち込まれた。担当者は「近年、鳥インフルエンザや中国の業者による買い占めなどが影響し、新しい羽毛の価格が安定しないが、グリーンダウンの価格は一定なのも魅力」と話す。



「福祉避難所」設置で協定 読売新聞 2018年7月6日
福祉施設を運営する事業者と協定書を交わす二宮市長（前左列）
（大洲市役所で）

◇大洲市と施設運営8法人

大洲市は5日、大規模災害時に介護の必要な高齢者や障害者を受け入れる「福祉避難所」の設置、運営に関する協定を、特別養護老人ホームや障害者支援施設などを運営する8法人と結んだ。民間施設とは初の調印で、これで市の施設を含めて19施設で計768人を収容できるようになった。

福祉避難所は、一般の避難所での生活が困難な高齢者や障害者、妊産婦らを受け入れる。市によると、避難時に支援が必要な市民は2202人（4月1日現在）に上るという。

この日、市役所で開かれた調印式では、8法人の代表者と二宮隆久市長が協定書に押印。二宮市長は「南海トラフ地震の発生確率が高まっているとされる中、皆さんから協力を得られることは心強い。情報を共有し、市民の安全安心な暮らしに取り組んでいく」と述べた。

＜旧優生保護法＞青森県内では同意なし148人 河北新報 2018年7月6日

旧優生保護法下で障害者らに不妊・避妊手術が繰り返された問題で、青森県は5日、県内で本人同意のない強制手術が計148人に行われていたと発表した。県衛生統計年報などで確認した。

県こどもみらい課によると、統計資料は49～96年のうち54～56年と59年の4年分が欠落し、大半は性別や年齢といった詳しい情報が記されていない。

旧厚生省の統計資料では県内で206人の強制手術が確認されている。今回の調査と58人の差があるが、県の資料がない年に実施された可能性があるという。

本人同意があった手術は計183人に行われたことも分かった。

県は生活保護や知的障害者福祉サービスの相談など57～2006年の記録1万365件のうち、2818件を調査。本人や家族が手術を受けたという記載があった事例が計32人分あった。ただ、強制か任意かや、手術の時期は確認できないという。県は残る記録

も継続して調べる。

県内ではこれまで、強制手術を受けたと思われる11人の住所や氏名など個人情報が見つかっているが、個人が特定できる新たな資料はなかった。

発達障害、人の評価は気にせず 栗原類さん母が手記出版 朝日新聞 2018年7月6日



栗原類(右)さんと母親の泉さん(C)ブレない子育て/KADOKAWA、(C) KENTARO KAMBE

発達障害を公表しているモデル・俳優の栗原類さん(23)の母、泉さん(48)が子育ての経験をつづった手記「ブレない子育て」(KADOKAWA)を出版しました。類さんと向き合った日々や、親としての心構えを記しています。泉さんは「接し方の一つのヒントになれば」と語ります。



泉さんはシングルマザーとして通訳などの仕事をしながら、類さんを育ててきた。類さんが発達障害と診断されたのは8歳のとき。当時住んでいた米国の小学校で可能性を指摘され、市の教育委員会のテストを受けて分かった。

泉さん自身も、その際に発達障害と指摘された。自覚はなかったが、振り返ると、忘れ物が多かったり、集団行動が苦手だったりした。ただ、社会経験を重ね、日常生活で困ることはなかったという。

一方、発達障害は人によって症状や程度が異なる。「私は落ち着きがないタイプだが、類はじっとしているタイプ。症状の違いを理解することから始めました」

泉さんと違って、類さんには「記憶力の弱さ」があった。数分前に聞いたことも忘れてしまう。社会常識をいくら教わっても覚えられない。小学校高学年で日本に帰国してからも、暗記中心の勉強に戸惑うことが多かった。

周囲から「類くんだけ出来ない」と他の子と比較されることも少なくなかった。泉さんは「子育ては他の人からどう評価されるか気にしていると成立しないことが多い。子供にとって何がプラスになるかを最優先に考えてきました」と話す。

勉強もしてほしいと思っていたが、塾通いなど「みんなもやっているから」と周囲に流されず、類さんのキャリアを考えてモデルの仕事を優先。また、見聞を広めてあげたいと、20カ国以上を一緒に旅行した。見たことのない場所に行き、感動を共有することが親子の信頼関係を築くことにもなると考えたからだ。

類さんがゲームやインターネットの動画投稿に没頭した時も禁止にはしなかった。勉強が手つかずになる心配もあったが、あらゆる国や世代の人と交流でき、プラスになると考えた。「禁止すれば心に残る体験もつぶすことになる。一緒に勉強し、危ないことがないように見守るのが親の務めだと思います」

類さんと今も一緒に暮らし、身の回りのことをサポートする。泉さんは「自立できるまでには到達していないが、類も自分の特性にどう対応するかコツをつかみ、成長している実感はある。一人暮らしをしたいと言っているので応援していきたい」。(毛利光輝)

愛称は WW、TT、SS クールジャパンパーク 3 劇場 大阪日日新聞 2018年7月6日

大阪市の大阪城公園内に来年2月オープンする「クールジャパンパーク大阪」の3館の愛称と、オープニング公演などの内容が決まり5日、同市内のホテルで吉村洋文市長らが出席して概要を発表した。愛称は、いずれもお笑い芸人の明石家さんまさんが命名。来阪する外国人観光客を意識し、多彩なエンターテインメントを繰り広げる。



3劇場が縦に並ぶユニークなクールジャパンパーク大阪の完成模型（手前からSS、TT、WWの各ホール）

クールジャパンパーク大阪の愛称や公演概要を発表する関係者ら。前列左から高平演出担当、木下社長、吉村市長、戸田社長、北川社長。後列右端は大崎洋



吉本興業社長=5日、大阪市中央区のホテルニューオータニ大阪

3館の愛称は、音楽や演劇、演芸やショーなど、あらゆる演目に対応できる最も大きい2階建ての大劇場が「WWホール」（1144席）。さまざまなエンターテインメントに使える2階建ての中劇場が「TTホール」（706席）、平面で舞台可動式の小劇場が「SSホール」（300席）。

命名したさんまさんは、意味については「永久に答えは出ない。見る人、使う人で考えて」という。

■ゆっくり回遊を

オープニング公演は1日だけの開催。TTホールで、さんまさんとナインティナインの岡村隆史さん主演の実演「花の駐在さん」特別編を上演する。

WWホールのこけら落とし公演は「KEREN（ケレン）」。殺陣や振り付け、音楽に和の味わいを取り入れながらプロジェクションマッピングなどを取り入れて、大劇場いっぱいを利用した10景のショー形式とする。

脚本・演出の高平哲郎さんは「日本語のけれん味とは、はったりごまかしの奇想天外な世界。おかしく不思議で格好いい日本を表現する」と説明した。物語性はなく、映像と出演者が絡んだ言語的説明不要の内容となる。

運営を担当するクールジャパンパーク（CJP）準備会社の戸田義人社長は「社名の通り外国人観光客を意識した演目は、何らかの形でどこかの劇場で展開する構成にしたい。全体の年間来場者目標は50万人、稼働300日程度を目指す」と意気込みを語った。

同公園を管理運営する、大阪城パークマネジメントの木下健治社長は「天守閣を中心とした100ヘクタールの大阪城公園には、年間1千万人の来場者がある。今後も増加が見込まれ、お城を中心に1日ゆっくり楽しめて回遊できるゾーン作りを目指す」という。

■“オモロい街に”

吉本興業が中心となったCJP社には、在阪民放テレビ局をはじめ、通信や出版、教育や旅行、広告代理店など幅広い企業14社が結集。

一員でもあるクールジャパン（海外需要開拓支援）機構の北川直樹社長は「ネットや映像のエンターテインメントに対し、客と演者が直接触れ合えるのがこのホールの魅力。縦に3館が並ぶ配置は珍しく、さまざまな使い方や演目を楽しみ」と期待を込めた。

吉村市長は「これからの大阪は、歴史と文化を大事にしながら、個性豊かで新しいことが始まり“もうかるオモロい街”にしたい」と夢を広げた。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行